

トランプ時代の日米関係

中山 俊宏

Nakayama Toshihiro

トランプ政権が発足して一定期間が経った。ここ半年ばかり、世界は「アメリカ・ファースト」を掲げて誕生した「異形」の政権の行方を、固唾を呑んで見守っていた。2017年1月20日の就任演説は、型どおりのメッセージを退け、躊躇なく「トランプ革命」の完遂を訴えたものだった。戦後、アメリカが支えてきた「リベラル・インターナショナル・オーダー」が大きく揺らいでいくのではないか、トランプ政権の誕生は、国際政治における大きな転換点になりうる、そうした不安が国際社会に広がった。

アメリカ国内からも、絶え間なく喧騒が聞こえてきた。トランプ大統領自身の型破りな発言とツイートは、従来のホワイトハウスとメディアとの関係を壊し、大統領自身は「キャンペーン・モード」を減速させることなく、さらに加速させた感さえあった。全体として支持率は低迷しつつも、コアなトランプ・サポーターたちは、あまりぶれることはなく、大統領を支持し続けている。

アメリカは今、深く割れている。クリントン、ブッシュ、そしてオバマと、いずれの大統領もアメリカの分断を自分こそが乗り越えられると国民に訴え、大統領に選出された。しかし、それぞれが分断をさらに加速させ、オバマ政権期には純粋型の二極分化が完成してしまったとさえ言える。「ひとつのアメリカ」を訴えた大統領、最大の「挫折」である。トランプ大統領は、この分極化した政治を背景に、そこに「アメリカ・ファースト」のメッセージを投げ込み、従来のアメリカ政治の構図を揺さぶり、政治的激震を引き起こした。

もう世界は、トランプ大統領が「アメリカ・ファースト」という言葉を口にすることには慣れきってしまっているが、1年前は、アメリカの大統領の口から「アメリカ・ファースト」という言葉が発せられることになるだろうとは想像だにしていなかった。この言葉には特殊な歴史的な意味が折り重なっており、単にアメリカの大統領としてアメリカを最優先するという以上の意味が込められている。そこにはアメリカはもはや特殊な「歴史的責務」を引き受けるのではなく、むき出しの国益や利益を追求させてもらおうという「居直り」のようなものがあった。

*

その大統領が、世界とどう向き合うのか、アジアはどう位置づけられるのか、日米関係はどうか。選挙期間中の発言もあり、アメリカとの関係に関し、近年ない不安が日本を覆った。トランプ候補の発言によって、逆に日本がアメリカに依存している構図が明らかになり、そのことに対する苛立ちのようなものが、日本社会の底流にある「アメリカに対する違和感」を刺激した。ここ1年ばかり、日本では「自主防衛」という言葉も、よく耳にするようになった。これは、現実的な政策オプションというよりは、まさにこの「違和感」の表象だった。果たしてこのままアメリカに「依存」し続けていいのだろうかという根源的な問いである。

日本は、アメリカが支えてきた「リベラル・インターナショナル・オーダー」の恩恵を最も強く受けてきた国のひとつだと言える。日本は、自らに有利な国際環境を積極的に形成していく「ハードパワー」を長らく有していなかった。それどころか、国是としてそれを放棄していた。このため、流動的で不確実な国際情勢の予測可能性が少しでも高まるよう、諸国家の行動を抑制し方向づける、秩序や規範が安定していることが何よりも重要であった。その意味では、日本は同盟以上にこの秩序に大きく依存してきたのであり、同盟が日本にとって重要であったのも、まさにこの点においてだった。日米同盟は日本にとって常に「オンリー・オプション」であると同時に、その信頼性に疑念が呈されることはあったとしても「ベスト・オプション」であり続けた。そのことを日本人は感覚的に体得していたがゆえに、安保闘争以降は国内で反米的潮流が本格化することはなかった。

それゆえ、日本の安全保障政策もそのコアな部分においては、常に日米同盟をどう維持、管理、発展させていくかの問題であった。あえて言うならば、日本においてリアルに安全保障を語るということは、日米同盟の「向こう側」には何もないというある種の「思考停止」の状態を「自覚的」に受け入れることと同義だった。しかし、トランプ候補の発言は、もしかするとその「向こう側」を考えることを強制されるかもしれない、そういう「深淵」を日本にみせつけた。だが、これはトランプ政権に限ったことではなく、オバマ政権にもみられた傾向だった。いや、むしろ戦後日本が常にぎりぎりのところで対峙している実存的状況だった。

オバマ外交とトランプ外交には断絶があるばかりで、共通項は一切ないように語られることが多い。もちろんこの2人の大統領は、あらゆる点において、対極の存在である。ではありながらも、2人の対外政策にはある種の共通項がある。それは、両者ともまったく異なったかたちではあるが、アメリカにおける「リトレンチメント（世界におけるアメリカの役割の縮小）」の傾向に反応しているという点だ。

アメリカは今かなり疲弊している。規模は限定的であるとはいえ、2001年9月以降、アメリカが戦闘に従事していなかった時期はない。しかも、その戦争には明確な勝利や終戦といった区切りもない。それは、圧倒的な力を行使して、秩序を回復し、そし

て引き上げるという類いの戦争ではなく、いつまでもそこにとどまっていなければならない、「ステイイング・パワー」が試される戦争である。アメリカのなかで、ある種の疲弊感が蓄積していつているのも当然と言えば当然だろう。超党派の国際主義の象徴であり続けてきた外交問題評議会（Council on Foreign Relations）の会長が、『外交政策は足元から始まる（*Foreign Policy Begins at Home*）』（2013年）という著作を著したことは、まさにそのことを端的に物語っていたと言えよう⁴¹。同書は、決して孤立主義のすすめではないが、まず足元をしっかりとさせないと、アメリカの国際主義がもたないという警告であった。

オバマ、トランプ共に、この雰囲気なしには当選は難しかっただろう。オバマ大統領はアメリカが退くことによって生じる空白を、「多国間協力」や「グローバル・ガバナンス」という概念群で埋めようとした。それはいわばアメリカが退くことの負のインパクトを最小化しようとする「スマート・リトレンチメント」だった。しかし、この試みが成功したかと言えればかなりあやしい。オバマ外交は、アメリカの「力」を実態以上に弱くみせてしまうという事態を引き起こしてしまった。であるがゆえに、オバマ政権下において、日米関係に関してはほぼすべての課題リストをクリアしつつも、日本の側には根源的な不安が常に滞留していた。これに対して、トランプ大統領の場合は、「むき出しのリトレンチメント」である。そこでトランプ外交が回帰していくのは、前述したとおり、むき出しの国益や利益であり、狭義の「アメリカン・パワー」の再構築である。

*

こうした変化が日本にどのような状況をもたらすのか。日本が、アメリカに向き合う時、日本はドライなりアリズムでアメリカに向き合う以外にない。しかし、その時、重要なのは、「アメリカ以外に選択肢はない」という閉じられた発想でアメリカに向き合うのではなく、「それが唯一のオプションでありつつも、他のオプションと照らし合わせた時に、それが依然としてベストなオプションだ」という発想で向き合うべきということだ。それは日本が他にとりうるオプションと比較していけば、自ずと明らかになる。

そのような発想で、安倍晋三政権は、トランプ政権と正面から向き合い、躊躇せずにトランプ政権の懐に飛び込むことを選択したのだろう。その結果、「力の言葉」でアメリカ外交を語るトランプ外交チームは、日本が北東アジアで現在直面している状況と親和性をもつ世界観をもち、理念先行型の前政権よりも、意外に意思疎通がうまくいった。選挙期間中の不安を考えるならば、よくもここまで押し戻したというのが正直多くの人が抱いている感想だろう。

トランプ政権の日米関係に関する発言ということ言えば「満額回答」という言葉が飛び交ったが、まだ政権のアジア政策ははっきりと見えてこない。その意味で、日

米同盟は真空地帯に置かれているような状態である。日米同盟も、アメリカのアジア政策と適合的である限りにおいて、機能するという事を考えるならば、日本としては、アメリカをさらにこの地域に引き寄せなければならない。言うほどたやすいことではないが、日本が何よりもこのアジア太平洋地域で期待されているのは、アメリカをこの地域に引き止めるという役割だ。この役割に関しては、日本以上に大きな役割を果たせる国はない。

もちろん、トランプ外交に関する不安を挙げていけばきりがなく、この後、通商問題をはじめ、巨大な「トランプ・ショック」に直面するような状況も十分に想定できる。そもそも今の喧騒が続くなか、トランプ政権の早期レイムダック化というような状況もありうる。しかし、それら全体を日本にとっていかに有利な状況に引き寄せていくことができるか、そうした方向にラディカルに発想の転換をしていくことが必要だろう。

- (1) Richard N. Haas, *Foreign Policy Begins at Home: The Case for Putting America's House in Order*, New York: Basic Books, 2013.

なかやま・としひろ 慶應義塾大学教授／
日本国際問題研究所客員研究員
tnak1188@sfc.keio.ac.jp